

戦後山間地における生活改善運動と農村女性の自立

— 京都府美山町の「高度成長」と生活改善実行グループ —

庄 司 俊 作

はじめに — 問題意識と分析視角

農村女性の自立という問題は、都市女性の問題に比べ理論的な研究が著しく立ち遅れているテーマである⁽¹⁾。まして実態に即して一定の概念化を志向した試みは、まだほとんど現われていないのが現状である。⁽²⁾

そこで、本稿は、具体的な事実にもとづいて、農村女性の自立や意識変化の歴史的な特徴を明らかにすることを目的とする。素材として取り上げるのは、戦後の生活改善運動である。この運動を担っているのが生活改善実行グループ（以下「生改グ」と略記）であり、それは現在も各地で活動している。しかし、近年は若いメンバーが集まらないことが問題点として一般に指摘される。このような運動の展開からいっても、同運動の歴史的意義を研究することが重要になっているが、本稿は農村女性の自立というもっと広い観点から同運動を分析する。最初に、本稿の方法について断わっておきたい。

第1に、問題をより長い歴史的タームの中で分析したい。

第2に、本稿のキーワードである「自立」について、予め固定した基準を設定し、それにより一律、一義的に対象を分析・評価するという方法はとらない。理論研究の場合とはちがく、実証研究では「自立」は具体的・歴史的に論じることが重要だからである。すなわち、本稿では、問題の何が積極的に評価でき、何が限界として残されているかを個々に腑分けし、その条件や意味を明確にすることを通して「自立」について全体的な把握を目指したい。

それは、いわば複眼的な視角からのアプローチである。家（意識）からの解放や経済的自立という「自立」を論及する際必ず持ち出される基準についても、リジッドには考えない⁽³⁾。「自立」をあくまで「自立化のプロセス」の問題として論じ、それぞれ個別に評価するという構えをとる。このことで、当該問題につきものの、抜け道のない議論に陥ることから避けられる。筆者のいう歴史的視点とは、このような方法的態度をも含んでいる。

ところで、なぜ生活改善運動を事例とするのかは、第3の方法と関連している。周知の通りこの運動は、生活改良普及員の指導の下それぞれの時期に内容を変化させつつも戦後一貫して農村女性の意識改革や地位向上を目指して取り組まれてきた⁽⁴⁾。その点で農村女性の或る自覚的な部分のありようを典型的に示すものといえよう。しかも、対象地域の京都府美山町のグループでも最近メンバーの急速な減少が見られることは後述の通りである。この点から何が予測できるだろうか。まず、この運動も、少なくとも美山町においてはすでに歴史的な役割を終えたのかもしれない。そうであるならば、この運動は始めと終りを持つひとつの連続的な時代を画したといえる。それを農村女性の自立の「戦後的段階」とすると、この内実が歴史的研究の対象にされなければならない。

生改グは1948年施行の農業改良助長法によって全国各地に誕生した組織である。衣食住の生活改善のための取り組みを積極的に進めてきた歴史を持ち、近年では農村の生活水準が向上するなか農産加工や産直など生産面、地域振興のための活動を行なう事例も目立つようになった。農村女性の諸活動は多くの場合生改グのメンバーが担い手となっている。

農業・農村生活における女性の役割の重要性が注目される中、生改グの活動についての現状調査報告が数多く出されている⁽⁵⁾。しかし、それらはほとんどの場合活動の表面的な調査であり、担い手の分析としては極めて不十分であるばかりか、歴史的な視点を欠いている。その点で、生改グやその運動が歴史的な研究対象として重要になっているにもかかわらず、それらは、生改グが目的とした女性の意識改革の歴史的意義について何か問題を提起する

ような研究にはなっていない。唯一市田知子の研究⁽⁶⁾は同事業の戦後の展開を明らかにした貴重な成果であるが、中心的には農林水産本省に焦点を当てた指導事業のいわば理念史にとどまる。同氏も断わっているように、個別の生改グの実態分析が課題として残されており、この点を欠いたままでは同事業の歴史的研究としても不十分である。また、生活改良普及員の体験をまとめた記録もいくつかあるが⁽⁷⁾、貴重とはいえエピソードの提示にとどまる。

そこで、本稿では、生改グの個別の実態および担い手の性格を中心に、実証的な分析を行なう。これが第4の方法的特徴である。

担い手の性格に関しては、1994年12月に「くらしと協同の研究所」が実施したアンケート調査を全面的に利用して分析する。同アンケートは美山町女性500名を対象者にする大規模な調査であった。それにもかかわらず、役場と農協の全面協力が得られた結果、回収率90%という異例の実績で成功的に行なうことができた⁽⁸⁾。山林の所有関係が村民の階級関係を決定するといわれていた昭和30年代にも注目する本稿にとって無視できない問題点として、山林所有面積についての問いが落ちていたなど設計の仕方に問題もあった。しかし、美山町女性の属性に関する問いから生産面・地域での生活に関連する問い、さらに購買行動や美山町が現在積極的に進めている町おこしや行政諸課題に対する姿勢にまで及ぶ包括的な調査がなされており、利用価値は高い。また、生改グの実態の個別分析ということでは、美山町のいくつかの生改グを事例とする。美山町において生改グの活動が本格化した経済的背景とその意味をとくに重視したい。これは、戦後の高度経済成長が地域の経済や社会にいかなる影響を与えたかを農村女性の視点から問い直す作業になるだろう。構造的な分析を目指す、生活改善運動の担い手に即して農村女性の自立を複眼的に探るという目的から、生改グのメンバーを個別に考察することも必要となる。なお、生活改善運動の中身については必要な限りで言及し、詳しくは別稿で考察する。

I 美山町の特徴

最初に、本稿の論述に関連する限りで美山町の地域的特徴に触れておきたい⁽⁹⁾。

第1に、美山町は京都市内から国道162号線を北上すること約50km、車で約1時間半弱の距離にある北桑田郡最北端の山村である。東西31km、南北18km、総面積340km²で、京都府下の町村中最大の面積を有する。森林面積が94%を占め、一部地域を除きほぼ全域が標高800～900mの山地となっている。1990年の人口は5,479名で、人口密度が16.1名と極めて少ない過疎地域である。

第2に、農林業が不振になる中で美山町が地域の自立的発展の一つの鍵として推進してきたのが、地域特産品の開発である。手づくり味噌・とち餅・豆菓子・あられ・こんにゃく・大福餅・平飼かしわなど多様な特産品が生産されている。また、1980年代初頭以来京都生協と産直を行なってきたほか、京都市などの消費者グループとコンテナ産直という野菜の詰め合せの産直取引を20年以上も行なってきたグループもある⁽¹⁰⁾。こうした活動を担っているのが、美山町の生改グのメンバーである。そして、行政や農協はこれらを地域振興のための重要な取り組みとして位置づけ、バックアップしていることが美山町の特徴として特筆される⁽¹¹⁾。

第3に、町おこしの取り組みが活発であり、15年来の歴史を持つ。地域特産品の開発もその一環に位置づけられており、その意味で生改グのメンバーは町おこしの重要な担い手になっている。町おこしの戦略は、都市と農村の交流による町の活性化である。

豊かな自然と茅葺き民家群に彩られた素朴な農村風景にひかれ、年間約27万人の都市住民が訪問するといわれる。とくに、京阪神の美山町ファンを中心に「茅葺きの里美山と交流する会」が誕生し「茅葺き基金」の積立など都市サイドから環境保全のための支援が始まっていることが重要である。美山町に移住した新住民もかなりの数にのぼる。その中には、町の経済・生

戦後山間地における生活改善運動と農村女性の自立

産の担い手として農業・漬物加工・木工・芸術活動・民宿経営・山林労働など多様な仕事に従事する一方、町の各種委員会に参画し町おこしの担い手として活躍する者もいる。町民の環境保全、自然保護の意識が高い点も注目される。芦生集落では広大な原生林と自己の生活を守るためダム建設反対運動が長年続けられている。北は家屋約 50 軒の集落であるが、30 軒に及ぶ茅葺き民家が保存されており、1993 年 12 月には国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。これより先の同年 4 月に、町は「美しい町づくり条例」を施行し、水質保全、町並保存、自然環境保全、土地開発・建築規制等を町独自に行なうようになった。

そして、町の活性化にとって農林業発展の重要性を認める町当局者が最近とくに力を入れているのが、農林水産省肝入りのグリーン・ツーリズムである。

II 美山町の生活改善運動

美山町の生改グは町組織の生活改善グループ連絡協議会に加入している。

表 1 美山町生活改善グループ連絡協議会の勢力の変化

(単位：名)

	グループ数	人数
1982	10	71
86	11	81
87	11	77
88	11	58
89	11	58
90	11	55
91	11	56
92	12	53
93	11	53
94	8	37

資料：「各年会員名簿」より作成。

そのグループとメンバーの数は、表 1 に見る通りである。同協議会は 1972 年 3 月に結成された。1982 年以降人数は 86 年の 81 名がピークであり、その後 10 年ほどの間に人数は半分以下に減少した。88 年と 94 年が人数の大幅に減少した年である。グループは 11 でしばらく活動してきたが、94 年に一挙に 3 つ減った点に注目したい⁽¹²⁾。この中には、昭和 30 年代初めからグループの活動を始め、町の協議会結成に際して大きな役割を果たしたうえで、1981 年に優良なグループ活動が認められて農林大臣賞を受賞し

た向山集落の美野里グループが含まれている。

生改グは全国的に昭和 20 年代から活動を始めているが、京都府の場合少なくとも生改グの地連協の結成状況を見る限り後発であった。つまり、昭和 30 年代に連絡協議会の結成をみたのは船井郡だけであり（1959 年）、他は昭和 40 年代後半になってからであった。美山町の連絡協議会の結成は府下で 4 番目である。

美山町における生改グの活動は、昭和 30 年代から始まる女性の野菜作りと、筆者の見通しを先取りすることになるが、昭和 40 年代から本格化する農村工場の進出がきっかけとなっている⁽¹³⁾。

そのいきさつを、美野里グループのケースでみると概略次の通りである。向山集落がある大野地区は 1957 年に大きな転機を迎える。53 年から工事が行なわれていた大野ダムが完成し、田畑の約半分が水没することになったからである。向山集落は当時戸数 21 戸、そのうち農家は 17 戸であった。ダム建設により耕地は一戸当たり約田 30 a、畑 20 a に減少した。関係農家は一時途方に暮れながらも、新しい生き方を模索し、残された農地の有効利用を考えるようになった。そこで、折しも地域婦人会でかまど改善の話が持ち上がり、女性たちはその資金を賄うため野菜作りを始めるようになった。ところが、結果は無残で、玉葱などは安値で肥料代はおろか捨て場に困るほどであった。女性たちは何度も野菜作りのための話し合いを持ち、生産面だけでなく、流通問題や健康問題・社会の動きなどにも関心を向け、グループで活動する重要性を認識するようになった⁽¹⁴⁾。まだはっきりしたグループの結成には至っていないが、美野里グループはこの時期から活動が始まったといわれる。生活改良普及員との関わりが出来るのもこの頃であった。

農村工場の進出は、女性が野菜作りにさらに本腰を入れる条件になった。工場に働きに出る女性が増えるにしたがい、栽培の申し合せがほぼ同然になるなど、野菜作りは動揺した。この中で、働きに出ない女性は田畑の保全と野菜作りに一層精を出した。片や農業改良普及所は当時栽培技術の指導を徹底する方針をとっており、生改グの結成を働きかけた。こうして 1968 年に、

11名の女性が美野里グループを結成した。その名前には、「美山の里に青々とした野菜を作ろう」という思いが込められている。

以上が美山町における生改グ誕生の前史であった。ダム建設、農村工場の進出といういわば農業阻害的出来事が続く中で、女性がそれに抗して野菜作りを始めた点、それも農地の有効利用や販売＝収益確保を意識した経済行為であった点に注目したい。単に生産するだけでなく、販売の重要性と難しさを自覚しつつ流通問題にも関心を向けていた点が重要である。これは結局日本の高度成長に伴う変化であるが、女性の「小商品生産者としての自立」と規定することができよう。さらに言い換えると、それは農村女性の経済的な自立の一つのあり方であった。他のグループも、活動を始める時期は遅れるが、同様の背景をもって結成されている。その点は第5章で視点を変えて述べる。

美山町の生改グは府下でも特徴的な活動を行なっているといわれる。その独自性は、産直の取り組みと環境問題に対する高い関心にある⁽¹⁵⁾。

産直の取り組みは通称コンテナ産直と呼ばれる京都市などの消費者と行なう野菜の詰め合せ産直と、京都生協との産直であるが、後者は近年取引高を急速に減らしている。コンテナ産直は、向山のグループを含め現在3グループが行なっている。この産直に関して注目されるのは、生改グが野菜の販売に重点をおいた取り組みをしてきたその活動の帰結として始められたということである。例えば、美野里グループの活動は当初、「すべては野菜づくりにあ」ったといわれる状況だった⁽¹⁶⁾。野菜作りは安定した販売先を必要とするが、同グループは早速この課題に直面した。そこで、小学校の給食に野菜を使ってくれるように働きかけたり、注文取りのために農村工場を回ったりした。野菜作りしか経験のない女性が「注文をとり歩くことは本当に勇気のいること」であったといわれる⁽¹⁷⁾。このように販売先が必要であった生改グの女性と、新鮮で安全な野菜を求めている消費者の思いが一致し、コンテナ産直が始まったのである。

コンテナ産直は20年以上続いてきたが、注目すべき成果を生み出したグ

グループも生まれている。それは岩江戸グループである⁽¹⁸⁾。同グループは現在5名であるが、全員が約500羽の平飼養鶏を営む。鶏糞の堆肥利用と鶏卵収入による経営の安定を考えてのことである。それに加えて、廃鶏の有効利用を考えて鶏肉の加工に乗り出し、事業をさらに拡大しようとしている。

岩江戸グループの特徴点を指摘すると、次の通りである。第1に、メンバーの環境問題への関心が強く、そのことと農業に対する姿勢が密接に関連している。同グループは大気・河川汚染や食品添加物問題をきっかけに結成されるが、それ以来食べ物の安全性について関心を持ち活動してきた。「食べ物を作ることに携わっている自分たちにできることって何だろうか」と考え、実践したのが有機質土壌による低農薬の野菜作りであった。土作りの取り組みは生半可でなく、鶏糞を利用した堆肥・土作りに励む傍ら、何度も大学の専門家等から学習を重ねてきた。

第2に、メンバーは仲間づくりと社会的結びつきを産直の意義として重視している。次は、聞き取りに応じたメンバーの発言である⁽¹⁹⁾。「お金はたいして儲からないが、産直の仲間は家族以上に心強い。こうして20年以上の間仲間づくりをしている」。「おもしろ農民クラブ（専業で平飼養鶏や酪農をやっている青年のグループ——庄司）とよく交流会をやっているが、私らは『やればやるほど損する仕事のどこが面白いか』と言ってやる。でもあの人らに感化されて、わたしらも発想を転換して楽しい気持でやっている」。「平飼養鶏と一緒にやらないかと声をかけても、皆しんどいことを避け」農業以外で収入を得る途を選択するなか、野菜作りや養鶏に精を出すのは、ある種の使命感がなければ出来ないことである。「産直は金だけでない。昔から『運動』として安全野菜に取り組んできた」。コンテナ産直が美山町における産直の原点といわれる所以である。

とはいっても、第3に、メンバーは経済性を無視していないばかりか、高い事業意欲あるいは経営意識を持っている。町の活性化にも積極的である。上述のように廃鶏の有効利用のため岩江戸養鶏組合を結成、肉加工処理施設を設置し（1989年）、精肉・鶏肉薫製の加工開発と商品化を図っているが、

これは美山町のような山間地域で生き残るには生産から販売まで付加価値を付けた経営が必要と判断したからである。現在グループ員から廃鶏1羽200円で買取り、加工労賃は時給700円を支払う。将来経営を伸ばし時給1,000円を目指している。野菜作りでは1993年、果菜類の年間を通した安定的収穫を考え、府の補助事業を利用して雨よけミニハウスと灌水施設を整備した。グループで複式簿記の記帳を勉強し、加工部門で記帳を行なっている。地域の町おこしの団体に加わり種々のイベントでは鶏肉等を販売するほか、93年に町内11の農産加工グループの一員として「美山町農産加工協議会」を組織し、「美山町ブランド産品づくり」を目指す。

生改グの環境問題に対する高い関心ということでは、食品添加物や洗剤に関する学習会あるいは廃油を利用した石鹼作りの取り組みを進めてきたことと、最近では地域活性化の視点から生活環境の現状と課題について調査・行動プランづくりを行なっていることを指摘したい。とくに、生改グの呼びかけで地域婦人会、農協女性部の三者合同による実行体制が作られたことが重要である⁽²⁰⁾。「きれいな水を守るための生活排水処理方法」、「コンポスターによる生ゴミのリサイクル」等がテーマとして取り上げられ、取り組みを地域に浸透させるために集落ごとに恒常的に話し合いを持つことが確認されている。

最後に、生改グと行政・農協との関係についても触れておきたい。町が地域活性化の施策として重視する特産品の開発を中心的に担っているのは、美山町農産加工協議会に結集する生改グのメンバーであることは前述した。美山町の行政にとって、生改グは欠かせない存在である。象徴的な出来事として、それが、1992年の「いきいき農村婦人交流集会」の開催につながった⁽²¹⁾。この集会は生産グループの女性を対象に、町が主催した。集会で町長は、「農村の暮らしを高めるのに、頼りになるのは婦人しかいない」と挨拶した。町の政策方針決定の場も変化し始めた。例えば、美山町文化会館建設推進委員には生改グのメンバーが加えられているが、これも行政が生改グを地域社会の担い手としていかに重視しているかを物語っている。右の集会

では、農協組合長も挨拶し、「これからは農協の運営に積極的な参画を」と述べた。美山町農協は、京都生協と産直を行なうに際し協同組合間で提携を結び（1981年）、またコンテナ産直でも農協のトラックで消費者に野菜を送り届けているのをはじめ、産直の取り組みに対して営農指導面や資金面から生産者をバックアップしてきた。

このように、生改グの声をオープンに聞き、その活動に対しては支援を惜しまないというのが、美山町の生改グと行政・農協との関係の重要な特徴になっている。

Ⅲ 担い手の意識と行動

意識と行動の面から見て、生改グのメンバーには全体的にどのような特徴があるだろうか。このことを既述のアンケート結果の検討を通して考察する。同アンケートで生改グのメンバーとして答えているのは34名である。1994年末のメンバーの人数は37名であるので、メンバーはほとんど包括しているとみなすことができる。なお、農業に対する姿勢は次章で触れる。

まず最初に指摘したいことは、美山町に対するメンバーの満足度が特徴的に高いということである。表示は省略するが、「現在の美山町に満足しているか」という問いに対し、メンバーの21%が「大いに満足」と答えている。「どちらかと言えば満足」も50%にのぼり、この二つの数字を見る限り、7割を超える者が現在の美山町にとりたてて不満を持っていないことになる。回答者全体では前者が12%、後者が43%にとどまる。また、メンバーが多い40、50才代でも「大いに満足」は7%、9%であり、この満足度の高さはメンバーに特有であることが分かる。10年前の美山町と比べた住み心地を尋ねた問いにも、「とても良くなった」が24%(全体10%、以下同じ)、「どちらかと言えば良くなった」が41%(40%)と、肯定的な評価が高い。さらに、「これからも美山町に住み続けたいか」という問いには、85%(72%)が住みたいと答えている。いずれも、メンバーに特徴的なことである。

表2 参加している地域団体・組織

生 改 グ		全 体	
農 協 女 性 部	97	集 落	71
集 落	88	婦 人 会	55
婦 人 会	82	農協女性部	53
公 民 館	53	公 民 館	51
加 工 グ ル ー プ	41	生 協	26
農 協 サ ー ク ル	38	育 友 会	25
町 の 講 習 会	29		
生 協	27		
ス ポ ー ツ サ ー ク ル	27		
育 友 会	24		
趣 味 サ ー ク ル	21		

注) 該当するもの全てを選択回答。

メンバーの意識と行動を分析するうえで、右の点を枢要点として重視する。この裏に、何が隠されているのだろうか。

表2は、メンバーあるいは回答者全体の2割以上が参加していると答えた地域団体・組織を全て書き出したものである。前者の場合農協女性部、集落、婦人会とほとんどの者が関わりを持っているうえに、農協サ

ークル、町の講習会、スポーツサークル、趣味サークルと多くの者が多方面の活動をしている。農協女性部等との関わりは年令の問題も関連しているが、多方面の活動はメンバーの積極的な生き方を物語るものである。生き方の積極性は、常会など近所づきあいの模様を見てもうかがえる。つまり、回答者本人がやっていると答えた者は全体が45%に対して、メンバーの場合58%にも及んでいる（表示は省略）。メンバーは、近隣とのつきあいにも積極的なのである。

具体的に、どのような行動に関心があるかを見るために、自由時間の過ごし方を示した表3を作成した。これによると、メンバーもテレビ、家事・買物等は全体と変わらないが、特徴点として次の3点が指摘できる。第1に、メンバーは「ぼんやり過す」というのが15%と、全体の25%よりかなり少なく、活動的な生き方をしていることをうかがわせる。第2に、農作業が56%と極めて高いことが注目される（42%）。農作業が余暇かどうかはともかくとして、この点はメンバーの農業に対する強い意欲を物語っている。第3に、友人・知人と過す、あるいはボランティア、世話役活動を行なうとい

表3 自由時間の過ごし方

(単位：%)

	生改グ	全体
子供の相手	15	18
友人・知人	47	38
家事・買物	50	49
ぼんやり	15	24
読書勉強	24	20
テレビ	71	69
趣味活動	21	16
農作業	56	42
ボランティア	12	5
世話役活動	15	4

注) 五つまで選択回答。

表4 地域の生活をより快適にするための対策

(単位：%)

生 改 グ	全 体
医療機関	46
不燃ゴミ	39
不法投棄	36
積雪期対策	30
独居老人対策	27
バス増便	27
寝たきり老人等の問題	24
買い物不便	21
医療機関	41
買い物不便	38
積雪期対策	34
バス増便	29
不法投棄	25
不燃ゴミ	21

注) 1. 5つまで選択回答。

2. 「特になし」は全体13%に対し、生改グは6%である。

う者が全体よりそれぞれかなり高い割合で見られる。この点からは、人間関係の豊かさ、あるいは他人への献身意欲の高さが特徴として読み取れる。なお、前述の点と通じる点であるが、読書勉強、趣味活動をあげたメンバーの比率も全体より高いことを指摘したい。

地域生活関連の問題に対する姿勢においても、メンバーには特徴が見られる。表4は、「地域の生活をより快適なものにするため、何とかしたいと思っていること(不満)」のうち、2割以上のメンバーがあげた問題を多い順に示している。まず指摘したいのは、「特になし」が回答者全体では13%をかぞえるのに対し、メンバーの場合は6%にとどまることである。メンバーは、地域の問題に対する関心が強いのである。次に、関心のありようを見ると、医療機関の不備が最も強い関心事であることは全体と同じであるが、その他の問題において明確な特徴がある。一つは、不燃ゴミの収集やゴミの不法投棄・公害対策に対してメンバーはより強い不満を持っており、環境問題に対する関心の強さを表わしている。二つ目に、メンバーは、独居老人対策など高齢者問題への取り組みに対する不満が強い。三つ目として、買い物が

表5 買い物の不満

(単位：%)

生 改 グ	全 体
衣 料 品 45	衣 料 品 49
本 32	生 鮮 食 品 28
娯 楽 施 設 23	特 にな し 23
特 にな し 23	本 22
生 鮮 食 品 19	娯 楽 施 設 13
図 書 館 13	雑 貨 12
耐 久 消 費 財 13	電 気 製 品 12

- 注) 1. 3つまで選択回答。
2. 全体では他に「レンタルビデオ」が12%である。

表6 参加しようと思うボランティア活動

(単位：%)

生 改 グ	全 体
声 か け ・ 60	声 か け ・ 40
話 し 相 手 33	話 し 相 手 40
高 齢 者 習 28	高 齢 者 習 28
問 題 学 習 33	問 題 学 習 28
介 助 者 助 33	介 助 者 助 33
の 助 援 33	の 助 援 33
家 事 補 助 27	家 事 補 助 25
家 事 補 助 27	給 食 23
病 院 等 で の ボ 27	サ ー ビ ス 23
ラ ン テ ィ ア 27	車 で の 送 迎 23
車 で の 送 迎 20	車 で の 送 迎 23

- 注) 1. 3つまで選択回答。
2. 「したいと思わない」が全体で16%、生改グは0である。

不便とか、積雪期対策・バス増便など社会的インフラストラクチャの不備に対する不満はメンバーの場合相対的に弱い。後の二つは、メンバーのライフ・ステージに関わっている。

生活者の側面を重視して、買い物の不満を見ると、この面でもメンバーの特徴が鮮明である(表5)。衣料品への不満が強いことは回答者全体と同じである。メンバーの特徴は第1に、生鮮食品に不満を持つ者が19%と全体より10ポイント弱少ないことである。これはメンバーの場合、野菜をはじめ自家で自給しているケースが多いことと関係していると考えられる。第2に、本、娯楽施設、図書館等文化・教養に関わる利用サービスの不備を不満にあげる者が、メンバーには多い。これは、前述の読書勉強や趣味活動の積極性に対応するものである。

ボランティア活動に対する積極的な姿勢を詳しく見るために、表6を作成した。この表は、地域の高齢者をどのような活動で手助けできるかという質問に対する回答結果であるが、注目すべき事実が示されている。まず、「活動をしたいと思わない」という者が回答者全体では16%もいるのに、メン

表7 関心ある環境保全のための活動
(単位：%)

	生改グ	全 体
土 作 り	50	30
環 境 学 習	44	24
環境商品購入	34	32
リサイクル	28	29
減 農 薬	28	30
粉石鹼推進	25	23
過 剰 包 装	25	23

注) 3つまで選択回答。

バーの場合ゼロである。また、この表は各々2割以上の者があげた活動を拾い出している。見ての通り、回答者全体、メンバーの双方で最も多い声かけ・話し相手をあげる者の割合が、メンバーの場合全体より20ポイント高いことをはじめ、より多くの者が、より多様な活動をする姿勢をとっている状況を表わしている。

環境保全の取り組みに対する関心のありようを見ても、メンバーの積極性は明らかである。表7で注目したいのは、メンバーで環境学習をあげる者が44%と全体(24%)よりかなり多く、学習活動に対する積極姿勢が際立っている点と、土作りは全体でも30%と多いが、メンバーの場合は半分がこれをあげている点である。これに対して、環境商品の購入やリサイクルはメンバーとして特徴的な点は見られない。土作りという自分たちに身近な行動から、環境保全のための行動を起こそうとする堅実さが注目に値する。

次に、行政が進める町づくりの事業に対する姿勢を検討してみよう。アンケートでは町づくりの取り組みに対する評価を訊いているが、その回答の一端を表8に示した。ここに示したのは、「分からない」と答えた者の割合である。評価自体については省略することにした。諸事業の評価の内容以前に、行政課題に対する関心の有無がここでは重要と考えたからである。この表から次の点を指摘したい。

13の事業のうち、「分からない」と答えたメンバーの割合が全体のそれより多いのは、公共住宅建設による定住者対策だけである。町づくりの事業に対してもメンバーは強い関心を持っている。事業によってその認知度はかなり幅があるが、メンバーがとくに強い関心を持っているものと、相対的に関心が弱いものに分けることができる。分からないと答えたメンバーの割合が

表8 各町づくり事業に対し「分からない」と答えた者の割合

(単位：%)

	生改グ	全 体
農林水産業を活発にする	41	56
商業やサービス業の振興	38	43
企業誘致などによる雇用の場づくり	25	41
Uターン者や都市からの定住者などの受け入れ	19	31
観光・リクリエーション施設の充実	19	29
公共住宅建設による定住者対策	50	45
合併浄化槽への補助	22	33
茅葺き民家保存への補助	42	55
「美しいまちづくり条例」の理解と実践	30	49
地域のスポーツ・文化行事を活発にする	28	35
地域のリーダーづくり	24	52
郷土芸能・伝統行事の振興	35	45
道路を整備する	10	20

全体のそれより15ポイント以上少ないものを前者として、その内容を見ると、農林水産業の振興、企業誘致等による雇用の場づくり、「美しいまちづくり条例」の理解と実践、地域のリーダーづくり、の4つがあがる。その他Uターン者や都市からの定住者等の受け入れ、合併浄化槽への補助、茅葺き民家保存への補助も、次いで関心が強い。

ここには一定の傾向性が読み取れる。第1に、農林業振興に対する強い関心である。これと対照的に、商業・サービス業振興には相対的に関心が弱い。これはメンバーの職業に対応する。第2に、美山町の状況に対応することとして、過疎対策に対する関心も強い。第3に、環境保全・保護のための事業が広い関心を集めている。美山町の生改グの特徴がこの点にも現われている。

このようなメンバーの特徴は、町行政が現在熱心に推進するグリーン・ツーリズムに対する姿勢に象徴的に現われている。この事業は現在のところ言葉が先行し、具体的中身が詰められていないこともあって町民には十分浸透しておらず、アンケートでも「知っている」と答えた者は回答者全体の

28%にとどまる。ところが、メンバーの場合 38%が「知っている」と答えており、行政とより身近な存在であることをうかがわせる。しかも、関心の有無では、「関心あり」が 53%と過半数に及んでいる（全体 26%）。「分からない」と答えた者は回答者全体が 51%であるのに対して、メンバーは 28%である。

メンバーがグリーン・ツーリズムに強い関心を持っているのは、十分中身が明らかにされていない中でこの事業を自分なりに自己の生活と関係づけて捉えているからであると考えられる。つまり、この事業にどのように関わりたいかというアンケートの質問への回答を見ると（表示省略）、メンバーは農林業関連、しかもほとんどが農業体験や農産物の販売という取り組みだけから事業に関わろうとしている⁽²²⁾。美山町の同事業がメンバーの考えている通りのものになるかはともかくとして、これまでの同町の町おこしはこの種の事業が中心であり、しかもそれらをメンバーが中心的に担ってきたことを考えると、メンバーのグリーン・ツーリズムに対する強い関心は自然のこととして理解できる。

以上、説明が長くなったが、メンバーの高い地域満足度や地域の変化に対する肯定的評価は、その積極的な生き方や社会問題・行政のあり方に対する強い関心と一体のものであった。高い満足度などの要因はそれとして明らかにされなければならないが、以上のようなメンバーの意識や行動の特徴は、その社会的・政治的な自立化の動きを表わすものとして評価できるだろう。

最後に、視点を変えて、アンケートからうかがえるメンバーの家意識の一端を検討する。注目したいのは、高齢や病気になった時の対応に関するメンバーの回答結果である。表示は省略するが、「一時的に息子等を呼ぶ」が 22%、「息子等のところへ行く」が 17%と、子供に頼るといふ者がほぼ 4 割に及ぶ。全体では 12%と 13%であり、メンバーの場合子供への依存傾向がかなり強い。一方、「老人ホーム等へ行く」や「分からない」は 22%と 33%であり、全体（34%と 38%）より 17 ポイントも少ない。この点に関連して、後継者との同居いかんを見ると、メンバーの場合同居中 24%（21%）、いず

れ同居 21%(13%) と、同居の割合が高いだけでなく、とくに重要な点として、別居中でも同居志向が極めて強いのである。このことだけからメンバーの家意識について何か結論的なことを述べるのは難しいが、少なくとも、子供との関係という側面から見て、メンバーが他の女性に比べて伝統的な家意識を希薄にしているということはいえない。

家意識は地域意識と結びついているが、メンバーの地域意識にも、その家意識に照応した特徴が見られる。端的な例は買い物の行動に現われている。すなわち、細かい説明は省くが、鮮魚や酒類を購入する際、地元の業者であることを理由に店を選ぶというケースがメンバーの場合多く見られる(鮮魚 19%[全体 16%]、酒類 30%[25%])。また、美山町でも生協の組合員が近年増えているが、アンケートでは、メンバーは生協加入率が 27%で、全体の数字とほぼ同じである。美山町では買い物に不満を持っている女性が多く、とくに衣料品や生鮮食品の分野で不満が強いことは前述した通りである。こうした中、地元業者への特段の配慮は唯々共同体意識によるものといわねばならない。

以上のように、家や地域の共同体秩序からの自由という面では、メンバーは他の女性と比べとくに自立化が進んでいるとはいえないのである。

IV 階 層 性

この章では、生改グのメンバーの階層性について考察する。ただし前述のように、アンケートには森林所有面積に関する質問項目がなく、階層性を検討するうえで限界があることを改めて指摘しておきたい。

1 年令と経済的特徴

階層性に関する第 1 の特徴は、年令である(表 9)。全体 34 名のうち、45 才以上が 27 名で、79%を占める。とくに 55 才以上が 18 名と半数を超えていることが注目される。一方、44 才以下は 7 名で、とくに 34 才以下では 1 名が加入しているだけである。このようにメンバーは高齢者化が著しく進んでおり、とくに中心的なメンバーは 55 才以上がほとんどである。一般のメ

表9 メンバーの年齢構成

(単位:名,%)

	生改グ	全 体
(才) ～29	1	13
30～39	2	62
40～49	12 (35)	85 (21)
50～59	13 (38)	102 (25)
60～69	5 (15)	101 (25)
70～	1 (3)	42 (10)
計	34 (100)	405 (100)

注) () 内は比率。以下同じ。

メンバーも団塊世代までであり、それ以下の世代にとっては生改グは疎遠な存在になっているといえる。

メンバーの年齢構成はグループによって相当に異なる。この点を検討すると、30才代後半の女性がメンバーになっている一つの要因も理解できる。それは次のような事情である。下吉田集落のあゆみグループは1982年には8名の

メンバーがいた(後掲表19参照)。その後3名がグループ活動を止め、2名が新たに加わった。現在7名で活動しているが、うち2名が1955年と56年生まれの若いメンバーである。この2名は母親がコンテナ産直を行なっている。同グループは若妻会というグループを前身としている。それは下吉田の昭和10年代前半生まれの年齢の近い女性らが作ったグループで、後に生改グとして活動するようになった。それより年齢の上の女性は別のグループを作っていたため、生改グには加わっていない。しかし、メンバーとはコンテナ産直を一緒にやっているという繋りがあり、その関係からその嫁達が生改グに加わっている。あゆみグループで中心的なS. U氏によると、集落内に若い女性の仲間が少ないので、地域の付き合いの場あるいは育児等の相談の場として生改グに誘い加入してもらったのだという。ここでは生改グは地域的な社会集団の性格を帯びているといえる。

これと対照的なのが、岩江戸と向山のグループである(後掲表17・18参照)。両グループとも、あゆみグループと異なり、生改グのメンバーとコンテナ産直のそれが完全に一致している。岩江戸は1982年以降、現在活動を休んでいる1名を除き、メンバー5名は固定している。向山のグループは82年以降4名がグループ活動を止め93年まで5名で活動していたが、その5名は、全員が1927～29年の生まれである。一方、グループ活動を止めた

表10 メンバーの耕地面積規模別構成

(単位：名、%)

	生改グ	全 体
耕地なし	—	31 (9)
～ 10 ^(a)	1	64 (20)
10～ 30	4	
30～ 50	6 (21)	69 (21)
50～ 70	9 (31)	76 (23)
70～100	6 (21)	54 (16)
100～150	2 (7)	18 (6)
150～	1 (3)	7 (2)
計	29 (100)	10 (3)
		329 (100)

表11 メンバーの年収金額別構成

(単位：名、%)

	生改グ	全 体
～ 300 ^(万円)	3 (10)	105 (33)
300～ 400	9 (29)	56 (17)
400～ 500	6 (19)	36 (11)
500～ 700	8 (26)	60 (19)
700～1000	4 (13)	50 (16)
1000～	1 (3)	16 (5)
計	31 (100)	16 (5)
		323 (100)

4名のうち3名は1936～37年の生まれで、年齢でもグループ活動を継続した者と止めた者の間に差異があった点が注目される。いずれにせよ、両グループとも、あゆみグループに比べ、集落の中で地域的な社会集団としての性格が希薄であると考えられる。

階層性の第2の特徴は、耕地面積の規模である(表10)。回答者全体では、耕地なし層を除き耕地面積30a未満の層が約4割にものぼる。その中で、メンバーの場合判明する29名について見ると、50a以上の層が18名と6割を超えており、耕地面積が全体として大きい。

第3の特徴として指摘したいのが、家の収入規模である(表11)。回答者全体では300万円

未満層が33%も存在する。その中でメンバーの場合同階層は1割を切っており、下層は極めて少ない。一方、メンバーは上層の割合も少ないことに注目すべきである。つまり、700万円以上の層は全体で21%であるのに対し、メンバーの場合16%にとどまる。メンバーは中間層が多く、300～700万円の層が全体の74%に達する。

第4に、世帯主および女性本人の就業状況を検討する。意識や行動面も同様であるが、就業状況は女性の世代差が極めて明確である。そこで、次に検

表12 年令別にみたメンバーの世帯主の仕事

(単位：名、%)

	常勤職員	日 雇	自 営 業 (雇用者有)	自 営 業 (雇用者無)	無 職
～29				1	
30～39	2				
40～49	4	3	2	2	1
50～59	4	2	1	2	2
60～69	1	3		2	
70～	1				
計	12(38)	8(18)	3(12)	7(17)	3(16)

注) () 内は回答者全体の比率。

表13 年令別にみた、収入のある仕事をしているメンバーの比率

(単位：名、%)

	している	していない
～29	— (46)	1
30～39	2 (82)	—
40～49	9 (84)	3
50～59	7 (76)	6
60～69	3 (60)	2
70～	— (34)	1
計	21 (70)	13

注) () 内は回答者全体の比率。

討することが、単なる世代差だけの問題であるのか、それともメンバーとしての特殊性を表わしたものであるのかを識別するために、年令要因を入れて分析する必要がある。

まず世帯主の仕事は、メンバーの場合日雇あるいは雇用者なしの自営業を営む者の割合が相対的に高い(表12)。つまり、前者は回答者全体が18%であるのに対し

て、24%、また後者は全体の17%に対して、21%を占める。常勤職員は全体で38%であるが、メンバーも36%で大きな差はない。不安定兼業にやや偏っているというのが、メンバーの世帯主の農外就業の特徴である。これは年令や耕地面積に対応しており、とくにメンバーとしての特殊性は認められない。

注目すべきは、メンバー自身の就業状況である(表13)。収入のある仕事を持っているのは、回答者全体で70%であるが、メンバーの場合62%であ

表14 年齢別にみたメンバーの収入ある仕事の内容

(単位：名、%)

	自営業	内職	パート (30時間未満)	パート (30時間以上)	本雇	アルバイト
～29		(17)	(17)		(50)	(17)
30～39	(16)	1(10)	(6)	(16)	1(39)	(6)
40～49	(14)	2(6)	1(6)	3(14)	2(46)	1(8)
50～59	3(17)	1(14)	1(10)	(13)	1(31)	(9)
60～69	(8)	1(35)	2(14)	(16)	(16)	(6)
70～	(10)	(50)	(10)	(10)	(10)	(10)
計	3(13)	5(17)	4(10)	3(14)	4(33)	1(7)

注) ()内は回答者全体の比率。

り、8ポイントも少ない。仕事を持つ者は、20才代を別にして、若いほど多くなっている。しかし、30才代82%と、メンバーが多い40才代84%や50才代76%と比べると、これらの世代の間ではそれほど大きな差はない。従って、メンバーの就業状況の特徴は、メンバーとしての特殊性を表わしたものと理解することができる。

この点を詳しく見たのが、仕事の内容を示した表14である。まず本雇に注目したい。それは、回答者全体で33%を占めている。そして本雇の割合は、20才代を含め40才代までと50才代以上との間には相当の格差がある。そこで、メンバーで本雇の仕事を持つ者を見ると、全体20名のうち4名と2割にとどまる。回答者全体では46%が本雇であるという40才代においても、メンバーの場合9名のうち2名と2割に満たない。50才代は、回答者全体では31%が本雇であるが、メンバーの場合6名のうち1名とその約半分の割合である。

メンバーの仕事で多いのが、内職およびパートである。そして、パートの中でも、勤務時間週30時間未満のパートが多い。内職と30時間未満のパートに従事する者は、メンバーの場合20名のうち9名と45%にも及ぶ。これに対して、回答者全体では27%である。またパートにおいても、回答者全

表15 年齢別にみたメンバーの農作業への参加の程度
(単位：名、%)

	本人	夫	父	母	息子	人数
～29	1(13)	1(50)	1	1		1
30～39	2(30)	2(36)		2		2
40～49	6(52)	9(61)	5	8		12
50～59	13(86)	9(73)	2	1	1	13
60～69	5(89)	5(69)				5
70～	1(80)	1(40)			1	1

注) () 内は回答者全体の比率。

表16 年齢別にみたメンバーの農業継続の意向
(単位：名、%)

	はい	いいえ
～29	1(89)	
30～39	2(81)	
40～49	11(83)	1
50～59	13(90)	
60～69	5(96)	
70～	1(84)	
計	34(88)	

注) () 内は回答者全体の比率。

体では30時間以上従事が30時間未満従事より4ポイント多いが、メンバーの場合逆に30時間未満従事が上回っていることが特徴的なこととして注目に値する。

以上要するに、メンバーは、農業との関わりが強い。

この点をいくつか実例に即して検証すると、次の通りである。農作業に従事する者の割合を見ると(表15)、50才代はメンバー13名全員が従事する。夫は勤めの関係からか4名従事しない者がおり、メンバーが農業の中心的担い手になっていることをうかがわせる。

60才代以上でも、6名全員が農作業に従事する。この層は夫も全員が従事しており、メンバーと夫の二人を担い手とする農業であることが分かる。30才代以下の3名も、この層には珍しく、全員が夫、母親らとともに農作業に従事している。

ただし、40才代では様相が異なる。親、とくに母親が従事し、労働力的に比較的余裕があるためと考えられるが、メンバーの半分は農作業に従事していない。これは回答者全体の割合とほぼ同じである。とはいっても、メンバーのこの層が同世代の他の女性と同じように農業から離れていると理解することは間違いである。それは、農業継続の意向を持つ者の割合からもうか

がえる（表 16）。つまり、回答者全体では農業を継続したくないと答えた者が 12% もいる。とくに、30～40 才代は 2 割に及ぶ者がそのように答えている点が注目される。その中でメンバーの場合継続したくないとする者は、34 名中 1 名だけである。加えて、その 1 名は 40 才代のメンバーであるが、この層の他のメンバー 11 名は農業を継続したいと答えているのである。労働力的に必要なになれば、将来 40 才代のメンバーが農作業に従事するようになる可能性は高い。農業以外の仕事の就業状況や農業継続の意志を見る限り、40 才代のメンバーは、メンバー以外の同世代の女性よりも、農業に強い意欲を持っている、あるいはそのようになる高い潜在的可能性があるといえる。

2 あととり女性

最後に、メンバーの社会的属性に関する特徴についても指摘しておきたい。それは、自身があととりとして婿養子を迎え、家を継いだというメンバーが、割合として相対的に多いということである。とくにそれは、中心的なメンバーほど顕著な傾向であるように思われる。

例えば、美野里グループの場合、1982 年当時のメンバー 9 名のうち、あととり女性は 4 名をかぞえる（表 17）。その他既に死亡していたが、有力なメンバーであった O. A もあととり女性であった。岩江戸のグループの場合

表 17 美野里グループのメンバー（1982年）

	生年	出身地など	備考
U.M	1928	18才のとき親類に養子縁組後婿養子を迎え家を継ぐ	
F.H	1929	大野地区大野	
O.K	1937	向山、婿養子	×
U.H	1937	和知町	×
U.M	1936	和知町	×
F.K	1929	大野地区音海	
O.H	1927	向山、婿養子	
U.K	1929	向山、婿養子	
U.K	1926	大野地区大野	×

注) ×印は、1994年現在メンバーでない者。

1982 年当時のメンバー 6 名のうち 3 名が（表 18）、また下吉田のグループは現在の 7 名のメンバーのうち 3 名が（表 19）、あととり女性である。そして、美山町の連絡協議会結成以来のメンバーで、会長も歴任し活動的かつ中心的なメンバーと

表18 岩江戸グループのメンバー
(1982年)

	生年	出身地など
K.F	1947	岩江戸、婿養子
N.T	1930	岩江戸、隣家に嫁入
U.M	1935	大野地区向山
U.M	1940	岩江戸、婿養子
U.T	1930	岩江戸、婿養子
U.J	1944	大野地区大野

して評価される、美野里グループのO、H、田歌集落のグループのN、T、下吉田のS、Uの3名とも、あととり女性である。

あととり女性であることは、生改グへの加入条件に関係するだけでなく、グループにおける活動のありようも規定しているように見受けられる。それは、中心的な上記3名の場合が端的な例である。また、美野里グループを例にとると、82年の9名のメンバーから4名抜けて残った5名は、3名があととり女性という構成である。逆に、抜けた4名のうちあととり女性は1名だけであり、他の2名は隣の和知町から嫁入りしている。こうした観点で見ると、岩江戸のグループも興味深い事例である。同グループはメンバーが10年以上も大きな変動がなく、また近年めざましい活動をしていることは前述した。このようなグループの特徴は、一つの要因として上述したようなメンバーの性格とも関連があるように思える。同グループのあととり女性3名以外のメンバー構成は、岩江戸集落出身で隣家に嫁入りした者、他の2名も近隣である旧大野村の別の集落から嫁入りしている。

以上の問題の理由について、確実な説明を加えることは難しい。ただし、重要な問題なので事実を指摘しておきたいのと、やや抽象的な説明になるが、あととり女性の「家や地域に対する責任意識」の高さということが理由の一

表19 下吉田のグループのメンバー
(1982年)

	生年	備考
Y.K	1944	×
T.S	1938	
T.T	1955	田、コンテナ産直
Y.K	1936	×
S.T	1947	
Y.A	1938	×
Y.T	1939	
S.U	1937	
Y.S	1935	1982年以降加入
M.F	1956	1982年以降加入 田、コンテナ産直

注) ×印は、1994年現在メンバーでない者。

つにあるのではないかと考える。後者の点については、次章で個別にメンバーの経歴を分析する中で改めて考察する。

V 活動の論理

高度成長による地域経済の変化、とくに女性の労働市場が地域に特有な形で展開したことが美山町の生改グの活動の背景にある経済条件であった。生改グの活動は、こうした農業をめぐる経済環境の変化に対して、農業に従事する女性が抱いた、自己職業としての農業の確立への志向がバネとなって起こっている。それは、自己の農業労働の価値を意識化するものであり、その限りで女性の自立の一つのあり方を示す動きとあってよい。このことを本章では具体的に述べる。

1 高度経済成長と農業労働の価値意識化

昭和30年代の美山町は、経済的に林業で支えられていた。林業に比べ、農業の経済的比重は極めて小さかった。耕地面積は総面積の2%余り、そのうち田が8割近くを占め、農家1戸当たり水田平均面積は40a程度である。1965年（以下も明記しない限り同年のもの）の農家1,389戸の経営耕地面積規模別構成は、70a未満層が79.8%、そのうち50a未満層が46.9%を占める一方、1～1.5haは僅かに35戸をかぞえるだけで、経営規模は全体として非常に零細であった。作物も米が圧倒的に中心であり、野菜は小豆・キュウリ・白菜・大豆等がほとんど自給的に栽培されていたにとどまる。茶・養蚕も見られたが経営的意味は小さかった。10万円以上販売農家比率14%（京都府41%）、販売なし農家比率33%（26%）、稲作特化率（稲が販売額第1位農家数/販売農家）74%（66%）などいずれの指標を見ても、美山町における農民的小商品生産の展開度は京都府下で最も低いレベルにあった。従って、兼業農家率は非常に高く、それは既に92.4%の高さに達し、そのうち第2種兼業が67.9%にのぼっていた。

美山町における林産物生産額は1963年度に4億5,800万円と推定されている。主たるものは素材生産と木炭であり、その他薪・しいたけ・まつた

け・栗等があった。素材生産が林産物の8割を占めた。大まかに言って、その生産額は農産物生産額の2.5倍、全町産業総生産額の6割にのぼった。戦後需要の拡大により林業は飛躍的に発展した。しばらくその中心を担っていたのは木炭であった。しかし、1955年以降燃料革命により木炭生産は減少の一途をたどり、1964年の生産は57年の半分以下に落ち込んだ⁽²³⁾。

美山町の林業は第1に、私有林の比率が低く、共有林の比率が高い⁽²⁴⁾。第2に、植林時期が例えば隣町の京北町に比べかなり遅く、明治期に行なわれるようになった後進地域⁽²⁵⁾であることが、特徴である。このため昭和30年代とくに後半は拡大造林を中心に植林がより急テンポで進んでいる⁽²⁶⁾。このことは、木炭生産の衰退（炭焼から山林労働者へ）と相まって、山林労働者の増大をもたらした。私有林比率の低さ、つまり山を持たない層や少ししか持たない層が多いことは素材生産に山林労働者として雇われる層の給源の広大さを意味する。

国勢調査の産業別就業者数を見ても、林業及び狩猟業は1950年257名、55年320名、60年843名、65年525名と60年以降大幅に増えている。この人数はほぼ、林業労働を専業とする者あるいは稼得上中心とする者だけの数字と見られるが、この他にも山林労働従事者は広範に存在した。『北桑の林業統計』（1965年）によると、林業労働従事者は町全体で1,914名をかぞえた。その内訳は専業＝男305名、女6名、林業労働所得が年間所得の半分以上の者＝男388名、女0、同半分以下の者＝男795名、女420名となっている。また、後述の通り美山町は労働市場が狭隘であったにもかかわらず、1960年の人口動態は、転入が転出を上回っている（540名と490名）⁽²⁷⁾。これは植林の進展等により林業で雇用先が拡大した結果と見なして間違いない。こうした中、農家は、若年層から中年層の男子が林業労働や薪炭林生産で収入を得る一方、高齢者と女性が自家飯米生産を主とする農業に従事するという役割分担を行なうことで、その経営と生活を維持していた⁽²⁸⁾。

1962・63年までの昭和30年代は、美山町の農家にとって比較的安定した時期であったといえる。それは、右のような農家の再生産のための仕組みが

表20 人口の変化

(単位：戸、名)

	世帯数	人 口		
		総 数	男	女
1955	2,168	10,182	5,192	4,990
60	2,260	10,035	5,120	4,915
65	1,973	8,048	3,945	4,103
70	1,853	6,890	3,268	3,621
75	1,775	6,278	2,986	3,292
80	1,768	5,931	2,857	3,074
85	1,703	5,804	2,764	3,040
90	1,701	5,479	2,595	2,884

資料：『各年国勢調査』より作成。

から人口が激減する（表20）。1960年から75年の15年間に、3,757名も人口が減った。その大幅な減り方とともに、この時期の特徴として、同時に世帯数が485戸も減少したことにも注目すべきである⁽³⁰⁾。人口の減少はその後テンポをかなり緩めながら続いているが、世帯は減っていない。昭和40年代の地域経済の変化が、個々の農家に深刻な経済的打撃を与えていたことが推察できる⁽³¹⁾。

昭和30年代末から40年代は、美山町の地域経済がもう一つの側面でも大きく変化した時期であった。それは、農村工場の急速な進出である。つまり1960年の12から1975年の96にまで工場数が大幅に増えた（表21）。それ以降も工場数は増加するが、従業者数は75年のレベルがほぼ上げ止まりで、その後は大きな増加は見られない。この農村工場の進出に関して注目すべきは、次の点である。

第1に、それは女性に直接的に関係する変化であった。1975年の従業者639名のうち、女性は447名を占める（『工業統計』の数字）。それまで女性の就業先は公務や団体などを除けばほとんどなかった⁽³²⁾。なお、現金収入を得る方法としては内職があり、1964年には230名が従事していた⁽³³⁾。刺繍や編物の内職であるが、61年には農閑期を利用して内職をしたいとの女

維持されていたからである。ところが、昭和30年代末、とくに40年代に入って状況は一変した。輸入木材の急増や木炭需要の激減等による林業不振の中、本町林業の基軸である素材・木炭・薪生産が一気に壊滅的状況に陥ったのである⁽²⁹⁾。こうした産業基盤の崩壊は、人口流出にも拍車をかけ、昭和30年代末か

表21 農村工場の進出

(単位：事業所)

		1955	60	67	70	71	73
進出企業	機械金属	1	1	8	14	16	22
	縫製			1	7	13	7
	繊維		1	10	25	26	42
	電気機械			3	5	6	10
	化学			1	7	7	14
	パルプ						3
	その他	1	1	4	6	9	1
地元企業	木材加工	2	4	8	11	10	14
	印刷						1
	食品加工	4	5	5	4	5	7
合計		8	12	40	79	92	121

資料：『美山町統計書』（1973年）より作成。なお、原資料は、『北桑における工業の実態』（1973年）。

注）『京都府工業統計調査結果報告』の数字とは若干違いがある。同結果報告では、事業所は1960年12、65年32、70年56、75年85、80年96、85年106、90年116である。

性の要望に応じて「京北内職の会」という組織まで完成されていた⁽³⁴⁾。しかし、農村工場の進出によって初めて、女性の労働市場は本格的に広がったのである⁽³⁵⁾。

第2に、進出工場の特徴は、次の通りである。まず、1973年の業種別工場数を見ると、全体121社の内訳は繊維42、機械金属22、化学14、木材加工14、電気機械10、縫製7、食品加工7などである。また、地元企業かどうかで見ると、

それは木材・食品加工等22社に限られ、その他99社は親企業をほとんど京都市に持つ進出下請企業であった。町内における進出企業は1955年の製紐工場操業に始まるが、その後高度経済成長の波に乗り、安価な土地と労働力を求めて工場進出が続いたのである。規模別の内訳は、従業員30名以上の工場は5社、従業員数170名にとどまる一方（全体779名）、9人以下の工場は101社、従業員数が356名にものぼる⁽³⁶⁾。

第3に、女性労働者の年齢別構成は、全体523名のうち30才未満は僅か60名である。40才代が201名と最も多く、次いで30才代139名、50才代104名と続く。30才代以上の農家の主婦がこぞって工場に働きに出たことが分かる⁽³⁷⁾。

第4に、労働条件を賃金水準で見ると、1974年の規模30人以上の京都府下製造業の一般常雇労働者の平均賃金が12万9千円に対して、美山町の製

造業の平均賃金は4万3千円である。これは業種別・男女別によって著しく異なる。木材加工が最も賃金が高く、男子のそれは8万6千円に達する。これに対して、女性の平均は3万4千円にとどまり、とくに、女性の多くが従事する繊維や機械金属等のその他の平均賃金はさらに低く、3万3千円である。女性の1日当たり賃金額は1,878円であり、これは女性労働者の府下平均3,885円の48%という低さであった⁽³⁸⁾。

以上が、昭和30年代後半以降女性に対して展開した地域的労働市場の内容である。賃金問題を抱えながらも、林業の衰退で少しでも現金収入を得る道が欲しい女性にとって、工場に出ることは、好ましいことでないにしても、選択せざるをえない必然の経済行為であった。そして、そのような経済条件のもと、工場に出ないで農業に従事し続ける女性が、工場労働との比較で自己の農業労働の価値を意識するようになることも、また経済的な必然であろう。

2 中心メンバーの人間類型

下吉田集落のあゆみグループの中心的メンバーであるS.Uは1937年生まれ⁽³⁹⁾。3人姉妹の長女で、紆余曲折の後家を継ぎ、農業に励んできたが、地域からの信頼や農業の実績が評価され町内でひとり女性農業士に選ばれている。耕地面積は約1haで、うち45aが借地である。約30aの耕地で年間20種類以上の野菜を作るとともに、鶏を平飼いで約千羽飼ってきた。80才を超えた両親、夫の4人家族であるが、夫はバス会社を退職した後美山町役場で臨時職員として働いており、農業を中心的な働き手として支えてきた。かつて京都生協との産直を担ったほか、長年コンテナ産直に携わってきただけでなく、近年は農民組合と新婦人の会の産直にも関係している。集落の農事組合で味噌加工を行なっているが、その中心的な役割も果たしてきた。生改グのメンバーとしては過去に2度美山町の連絡協議会の会長を務めた。地道、着実に活動する女性として評価が高い。

中卒後京都市内の松下電工の工場で3年ほど働いた経験を持つ。朝早くから夜遅くまで働く母親の姿を見て、「絶対に農業はやらへんつもりやった」

からである。その後親に連れ戻され、地元の農協に電話交換手として勤務するようになり、当時農協職員として働いていた夫と結婚。結婚退職後も家を継ぐのが嫌で、転職した夫の転勤について亀岡市に移り住む。「農家の女は下向いて黙って働いてたらええという母親の生き方がいややったんです。私はとにかく外へ外へと出たかった」という。今、生改グの活動をしてきて何が一番良かったかという質問に対して、いろいろ町へ出掛けていき、多くの人に出会ったことと答える女性である。30才の時再度美山町に戻る。しかし農業は手伝う程度で、組み立て工場でパートで働く。興味のある学習会等には京都市にまで出掛けていく程の熱心さで、PTA副会長や地域の役員も引き受けた。そうこうするうちに、消費者団体の学習会で知り合ったのが縁で、コンテナ産直を始める。パートに嫌気がさしていたので、産直にのめり込み、車の免許を取り軽トラックで周山や京都市内まで野菜を運搬した。当初家庭菜園的にと気楽に始めた野菜作りであったが、そのうち興味がわいて次々と野菜を増やしていった。低農薬にこだわるようになったのも環境保護に取り組む市民グループとの出会いがきっかけである。農薬や合成洗剤等による汚染の現状を学習会で知り、低農薬の重要性を認識したという。

農協に自己名義の預金口座を持ち、産直野菜、平飼い卵、廃鶏のかしわ等の販売代金はそこに振り込む。ただし米の販売代金は夫名義の口座に入る。自己名義の口座に入る売上は月平均12、3万円である。そこから養鶏関係の餌代、卵のパック代等の経費を落すが、それが月平均約5万円で、差し引き純収益は7、8万円になるという。家族内のことでも経済のけじめをつける大切さは若い頃より認識しており、例えば二人の子供も生まれた時から専用の通帳を作り、そこに学資等を積み立てながら育てた。

体力的に厳しくなったのと、1995年7月から年金受給資格が出来たので、平飼い養鶏を止め、米と野菜作りだけでいくことを考えている。そこで農協を通して、販路付きの条件で養鶏を引き継いでくれる人を探したが、誰からも申し出がなかった。美山町は都市から移り住んで農業をやる人が増えたが、その人たちは職業として農業をやろうとしていないという厳しい見方も持つ

ている。また、このままでは美山町の農業が駄目になるのは明らかであり、しっかりした政策のバックアップが必要だと考えている。

岩江戸グループの U. M の生き方も生改グのメンバーとして一つの典型と思うので、次に紹介する。1935 年生まれ、59 年に遠縁に当たる夫と結婚、夫は農協に勤務していた。舅は山の木を売買する仕事に従事し、姑・夫とも病弱だったので、結婚後しばらくは農作業は出入りの男衆が専ら行ない、それを手伝う程度であった。勤めの経験なし。耕地は 35 a。1963 年頃自宅の裏の畑で自ら花とうがらしを栽培、京都市の市場に出荷した。それまで麦と豆、野菜も自家用しか作っていなかったもので、収益に結びつく作物を作った喜びは大きかった。しかも高い値がつき、1 畝分 2 万円の売上になったことが今でも忘れられないという。これは、農協の営農指導員の勧めに応じ、反対する舅に願い出て栽培に及んだものであった。この成功によって、舅も「人格を認めてくれ」、翌年には切り花用のグリアを栽培した。グリアは 5、6 年で止めたが、花き栽培はもともと好きで、現在もハウス 2 棟（1 棟 3 畝）を使ってトルコキキョウとサンタソニアの 2 毛作を行なっている。来年はハウスをもう一棟増やし、年令を考えた、「狭い場所での効率的な農業の実現」を将来的に目指している。

生改グの活動は、女性が続々と工場に働きに出る中、農業を守る気持ちがバネになって起こったことを U. M は明確に認める。現在岩江戸グループは養鶏組合を結成、肉加工処理施設を設置し、加工作業の出役に対して労賃時給 700 円を支払っていることは前述の通りである。今後メンバーが一層高齢化し農作業が体力的に厳しくなる中、この加工事業はメンバーの体力に応じた雇用の場が確保できた点で、成功だったと評価する。

自分の収入は月ほぼ 10 万と考えている。内訳は、コンテナ産直約 3 万円、養鶏・加工労賃関係で約 6、7 万円（純益）である。U. M の場合この他花き収入がある。自分の収入は、農協に夫と別の口座を作りそこに入れる。養鶏関係の支出もその収入から賄うようにしている。以前に岩江戸グループのメンバーはそれぞれ夫に手伝ってもらい鶏舎の改築をしたことがあるが、そ

の折も夫への報酬の意味を込めて、各自養鶏収入から費用を捻出しグループで夫婦同伴の慰安旅行をした。講習会等で農村女性が自分の口座を持つ重要性について話を聞くことがあるが、グループでは他のメンバーもすでにそれぞれ独自の預金口座を持ち、会計をきちんと管理している。そして、U. M がそれをやるようになったのは、コンテナ産直を始めてからだという。

結びにかえて

本稿における筆者の基本的な問題意識は、高度経済成長と農村女性の自立の関連を探ることであった。農村社会に及ぼした高度経済成長の影響については常識的に様々な側面が指摘されるが、一つの積極面として、農村女性の自立を促したという側面を持っていた。本稿の結論を、個の確立、民主主義の進展という観点から近現代の日本農村の長い歴史的な展開の中に位置づけると、高度経済成長の時期というのは、本格的な意味で初めて農村女性の自立が進んだ歴史的な画期として刻印されなければならない。

本稿は事例研究であり、分析対象の特殊性を考慮する必要がある。ここで提起した諸論点を地域比較を通して相対化し、全体的な把握に繋げていく作業が課題として残されている。

とくに美山町の高度経済成長下の地域経済の変貌、なかんずく農業構造や農村女性の地域的労働市場への組み込まれ方は同町における生活改善運動の発生とありように密接に関連していると思われる。特殊性とは、美山町の山間地としての特殊性である。もともと地域経済が林業中心に成り立ち、農業は経済的に比重が低く、自給的な性格が濃かった。しかし、高度経済成長の影響が及ぶ中、とくに林業衰退という地域経済にとっては決定的な変化の中、農地の有効利用と少しでも収益を確保するために、女性が不利な販売条件にもかかわらず、ささやかな野菜作りを始めたということ。つまり、女性が野菜作りをする、その環境条件とスケール・性格の問題である。女性の労働者化については、それまでほとんど農外就業の機会に恵まれていなかった地域において、急増した農村工場への劣悪な労働条件による急激な編入という、

変化の急激さと女性の労働者化の地域的な特殊性である。昭和40年代に美山町の生活改善運動が本格的に始まること、具体的な活動において農業生産とくに野菜作り関連の活動が高いウェイトを占めたこと、それが発展し産直や農産加工など生産面の取り組みがさらに拡大し、それらが現在の地域振興のための重要な活動となっていることは、美山町のこの特殊性を抜きにして理解することはできない。そういう意味では、生活改善運動の歴史の中に位置づけると、衣食住の生活改善のための活動が中心であった前期の運動に対し、美山町の場合、後期の運動の特徴を強く持っていたといえる。そして、それが美山町の上記のような地域的特殊性に根ざしているとすれば、同町の事例は、戦後山間地における農村女性の自立のあり方、生活改善運動のありようを示す典型例と位置づけることが可能であろう。

本稿では、「自立」を実態分析の概念として応用できるように、多軸的に設定するとともに、プロセスの問題として論じるようにした。自立といえども、経済的自立が問題となる。それは理論的厳密さを期すとすれば、水準の問題として、社会的・文化的な標準生活を保障する収入を女性自身が得るということである。当然家計補充的な賃金・収入ではない。この定義の理論的妥当性は認めつつも、本稿では、実態を把握するうえで不適切だと考え、賃金・収入のレベルを絶対的な基準として自立を論じることをしなかった。もちろん賃金・収入のレベルは自立化のありようと段階を明確にするうえで鍵になる基準であることはいうまでもない。

本稿で経済的「自立」の基準として重視したのは、女性が収益行為として農業を行なうということであった。ただし条件がある。それは例えば戦前の養蚕労働のように、極端な男性優位の法制度・社会秩序の中で女性が単なる労働力としてだけ働き、経営・販売行為は男性任せというのではなく、戦後のともかく法制度的には男女平等・民主的家族が実現したもとの、女性が生産労働だけでなく、経営・販売行為も担うといういわばその「小商品生産者としての自立」の実現、である。販売目的の野菜作りを親に認められて、人格の実現・承認として受け止めた、本稿で紹介した生改グ・メンバーの意識

は、軽視できない。美山町では、働き盛りの男性は林業労働中心に従事し、主たる農業の担い手は女性であったという山村としての特殊性も加わってこの条件は他地域よりも実現しやすかったと考える。こうした経済的自立が土台になり、自己の預金口座を持つあるいは自己分担の経営において収入・経費は独自会計で管理するなど、女性が自らの労働で得た収入についてケジメをつけるようになっている。それは全ての女性でないにしても、かなりの範囲に及んでいる。この点も自立の指標として重要である。

収入の水準は多くて12、3万円、標準で7、8万円である。顕著な実績をあげているグループとして高い評価を受けている岩江戸の養鶏加工の出役労賃も現在時給700円である。これは、最低賃金法で釘づけされた女性の地域の労働市場の賃金水準に規定された収入水準であり、その人の標準的な生活を保証する収入水準ではない。しかし、家計は基本的に夫の収入で賄い、自分の収入はそれとは別に管理し、慰安の費用や家計費以外の用途に振り向けている収入が多いという点で、家計補充的ともいえない。

生改グ・メンバーの意識と行動からうかがえた生活者として積極性、つまり地域の問題に対する高い関心、ボランティア活動への積極性、町づくりや行政諸課題への関心の高さという社会的・政治的自立も上記の経済的自立に対応していることは間違いない。

問題は家意識や伝統的な地域秩序意識からの解放という面での社会的な自立であるが、これは、女性が一人前の収入を得るという意味での経済的自立と並んで、今後の課題として残されている。これらの問題は結局地域の経済構造や社会の秩序構造に規定されており、その変化は諸構造の変革を前提にしている。これは、個別の運動、個別の女性の主体的努力だけでは解決不可能な課題である。そのため自立が遅れていると理解される。

最後に、生活改善運動の歴史的役割の終焉という問題について言及しておきたい。低収入に規定された職業としての農業の魅力の減退、30才代以下の脱農業の就業構造、過疎と車依存社会化による女性の地域的ネットワークの形骸化と意味減退、農村と都市の生活水準の格差縮小などを考えると、か

つての生活改善運動の復活、再現はもはや望むことができない。その意味で、同運動の歴史的役割はひとまず終わったというべきである。そのうえで、新たに農村女性の自立に向けていかなる運動が必要かつ可能であるだろうか。この問題は現実の新たな運動の展開に即して改めて考察されなければならない。

注

- (1) その中、家族農業経営と農村女性の自立の問題について、すでに筆者なりに理論的整理を行なった。拙稿「家族農業経営と女性」（『年報・村落社会研究』第30集、農山漁村文化協会、1994年10月）参照。
- (2) ジャーナリスティックな実態調査報告は枚挙にいとまがないが、ここでは除いて考えている。
- (3) この点で、女性の「自立化」の観点から、庄内の農家女性労働力の実証分析を行なった吉田義明『日本型低賃金の基礎構造』（日本経済評論社、1993年）の理論的立場には一定の疑問を持つ。
- (4) 昭和40年代前半までの全国あるいは京都府の取り組みに関しては、全国農業改良普及協会『普及事業の20年』（1968年）が詳しい。また、京都府の農業改良普及事業40周年記念誌として『21世紀の京都府農業を拓く』（1989年）がある。
- (5) とりあえず、農政調査委員会『農』の最近5年間の関連する号を参照。また、同じ近畿農村滋賀県の生改グの活動調査報告として、岩崎正弥「地域振興と農村女性」（京都大学農学部農林経済学教室『農学原論研究』第2号、1995年3月）がある。
- (6) 「生活改善普及事業の理念と展開」『農業総合研究』第49巻第2号、1995年4月。
- (7) 代表的な成果として、農政調査委員会『日本の農業 121 ある生活改良普及員の記録』1978年、布施のり子『田んぼ野っぱら農が好き』（光陽出版社、1994年）がある。
- (8) 同アンケートの分析は「くらしと協同の研究所」の報告書として近刊の予定。その中間報告書として『世代別にみた農村女性の生活実態と意識』（1995年）がある。
- (9) 同町の歴史については『北桑田郡誌』1904年版、『京都府北桑田郡誌』1923年、『北桑田郡誌 近代編』1959年、が詳しい。1950年代半ばから70年代半ばまでの状況については、重松俊明編『山村における青年の生活』（京都大学人文科学研究所、1954年）、太田武男・井上忠司編『山村における家族の生活』（京都大学人文科学研究所、1971年）、京都府農業会議『山村の経済構造と兼業（半農半労）農家の実態』（『農政研究資料』第702号、1967年）、京都府労働経済研究所『京都府下の農村工場と賃労働兼業農民の状態』1975年、が詳しい。また、列記しないが、京都府農業会議の『農政研究資料』として刊行されている美山町の各調査報告も参考になる。最近の成果としては、京都大学経済学部中野研究室『地域経済の発展を探る』1987年6月調査実施、池上甲一「日本農業における家族経営の危機と集落営農」（『村落社会研究』第29集、1993年11月）、見上崇洋・大泉英次他「京都府美山町の農業・土地問題について」（『社会科学研

究年報』第25号、1995年3月)が重要である。

- (10) これらに関しては、拙稿「協同組合間提携型地域産直の歴史的意義」(『協同組合奨励研究報告』第19輯、1993年12月)参照。京都の食糧を考える会編『産直物語』大月書店、1987年)には、本稿でも触れるS. UやU. Mの文章が載っている。また、とくに岩江戸グループのコンテナ産直に関しては、農村生活総合研究センター『交流活動による生活態度の変化』(『生活研究レポート』第37号、1993年3月)の第3章「『コンテナ産直』(有機農産物)交流—京都府美山町の事例」が詳しい。
- (11) この点は、生活改良普及員として美山町と、同一郡内隣町の京北町双方の生活改善運動を指導してきた岸本紀恵氏が、京北町と比較した美山町の特徴としてとくに強調する点である。京北町の生改は現在2グループに減少している。なお、岸本氏は1964～78年美山町、79～91年京北町のそれぞれ担当であった。
- (12) 美山町生活改善グループ連絡協議会の1994年度総会資料にも、「グループも会員の高齢と価値観の相違から、組織離れが見られます。今、一度皆で考えなければならない時期が来ました」と活動の総括がされており、この事態をグループも重視していることが分かる。
- (13) 以下、美野里グループについては、岸本紀恵「ふるさとを支える美野里グループと普及活動」(『生活研究』第13巻第1号、1982年1月)に多くを負っている。
- (14) 美野里グループ「ふるさとを支える婦人の力」1981年。同稿は農林大臣賞受賞時のグループ紹介の発表原稿である。
- (15) 京都府農産普及課専門技術員・黄瀬邦子氏らの証言。
- (16) 前掲、岸本「ふるさとを支える美野里グループと普及活動」29頁。そのため、「農業改良普及員の活発な対応を横目で見ながら、生活改良普及員としては、何に、どう対応すべきか悩むことが多い毎日が続」(29頁)いたという。
- (17) 前掲、美野里グループ「ふるさとを支える婦人の力」。
- (18) 以下は、上原ミツ「美山の自然をコンテナにのせ『心の通い箱』」(1995年)を参考にした。同稿は、岩江戸グループが1995年に農林水産省構造改善局長賞を受賞したときのグループ紹介の発表原稿である。
- (19) 1994年9月20日のグループ・メンバーからのヒアリング。
- (20) 美山町生活改善グループ連絡協議会の1993年度活動発表原稿「美しい山と川を守るために」(同「第22回総会資料」の追加資料)による。
- (21) 集会の記録は、「緑と清流の京都美山塾ニュース」(No.3)に掲載されている。
- (22) グリーン・ツーリズムにどのように関わりたいかという質問に17名が答えている(三つまで選択)、野菜販売10、景観植物の栽培7、農作業体験6、貸し農園4となっている。
- (23) 前掲『山村の経済構造と兼業(半農半労)農家の実態』21頁。
- (24) 1965年の林野面積32,754haのうち個人所有は13,965haにとどまり、その他慣行共有7,102、国有4,132、財産区2,354、会社有1,951haとなっている(『北桑の林業統計』

1965年)。

- (25) 前掲『北桑田郡誌 近代編』89頁。
- (26) 美山町の拡大造林の実績は1953年75、54年105、55年190、56年149、57年146、58年138、59年264、60年366、61年410、62年310、63年493、64年519haである(同右)。
- (27) 『美山町統計書』1973年、20頁。
- (28) 前掲『山村における家族の生活』14頁。
- (29) 1965～75年の主要林産物生産量の推移は次の通り。針葉樹=65年92→70年21→75年20千㎡、広葉樹=31→7→2千㎡、木炭=1129→120→33t、薪=100→59→2千束、しいたけ=20→19→8t、山行樹苗=432→303→99千本。
- (30) 美山町は、1970年制定の過疎地域対策特別措置法で過疎地域として指定された府下8町村の一つであった。過疎地域として指定されるのは、1960～65年の人口減少率が10%以上かつ財政力指数40%未満の町村になっているが、美山町は人口減少率が19.8%と府下でも最高の減少率であった(『広報美山』1971年6月)。
- (31) 一つの傍証として、次の点を指摘しておきたい。美山町はかつて被生活保護世帯の割合が府下でも最も高かったが、その世帯数は、1955年106→60年67→65年100→70年119→75年112→80年71と変化した(『美山町統計書』1992年)。55年から60年の漸減傾向から一転して、60年から70・75年にかけて倍増していることに注目すべきである。福祉政策の変化も関連しているだろうが、基本的に生活破綻に陥る世帯の増加を反映した動きと理解できる。ちなみに、当該期の美山町は、わずか15年の間に政治的にも激しい地殻変動を起こしている。つまり、1960年と76年の衆議院選挙での各政党の得票数を示すと、有効投票数4560→3978のうち自由民主党2742→1519、日本社会党1399→712、民主党305→445、公明党76年480、日本共産党103→812、である。得票率は、自由民主党が16ポイント、日本社会党が11ポイントも下がり、代わって日本共産党が12ポイント支持を広げている。こうした変化は基本的に府政の動向に対応していることとはいえ、同時に経済の変動とも無関係ではないだろう。
- (32) 1980年段階でも、美山町に常住する労働者のうち京都市に通勤するのは3.6%に過ぎず、隣町の京北町11%、西隣の船井郡日吉町15%、丹波町12%に比べても割合はかなり少ない。その他、府下では相当の雇用能力を持つ舞鶴市・綾部市・福知山市・亀岡市等地方都市からも遠く、美山町は「陸の孤島」と呼ばれている(前掲『地域経済の発展を探る』37頁)。
- (33) 前掲『山村の経済構造と兼業(半農半労)農家の実態』65頁。
- (34) 『広報美山』第74号、1962年12月。
- (35) 美山町にとって農村工場進出の経済的意味は大きかった。当時の産業課長は、「美山町の収入は素材生産が第1で、次が米、第3番目が農村工業である。いま月額1千万円の現金が加工賃相当額として町に入っているが、これが町の経済に大きく役立っている。これに変わる農林業を考えてくれといわれてもむづかしい。農村工業や内職が家庭を悪く

するといわれても、町の消費生活を潤しているのはこれであると思う」と述べている（『広報美山』1969年3月）。

(36) 前掲『美山町統計書』1973年、25頁。

(37) 同右、26頁。

(38) 前掲『京都市下の農村工場と賃労働兼業農民の状態』75頁。

(39) 以下は、「京都民報」1993年10月23日付記事を参考にした。

※ 本稿の一部は、1993～95（平成5～7）年度文部省科学研究費補助金（一般研究C）の成果の一部分である。